第３表　震災復興特別交付税の算定基礎

（単位　百万円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 当初 (B)	平成27年度 補正	平成27年度 最終 (C)	増減額 対前年度当初 (A)－(B)	増減額 対前年度最終 (A)－(C)
当該年度震災復興特別交付税の加算(a)	347,775	589,818	－	589,818	△ 242,043	△ 242,043
前年度からの年度調整分(b)	132,400	－	－	－	132,400	132,400
合計 (a)～(b)	480,175	589,818	－	589,818	△ 109,643	△ 109,643

２　一般財源充当分

復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するための一般財源充当分は、79億円である。

３　国庫支出金

国庫支出金の総額は、１兆2,528億円であり、前年度に比し、1,189億円（8.7％）減少している。

国庫支出金の内訳は、第４表のとおりである。

第４表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 災害救助費等負担金	31,487	38,212	△ 6,725
2 災害等廃棄物処理事業費補助金	565	1,056	△ 491
3 河川等災害復旧事業費補助	258,626	197,469	61,157
4 社会資本整備総合交付金	105,436	117,132	△ 11,696
5 循環型社会形成推進交付金	10,983	12,631	△ 1,648
6 東日本大震災復興交付金	111,281	256,686	△ 145,405
7 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	232,966	176,009	56,957
8 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	29,000	40,000	△ 11,000
9 福島再生加速化交付金	101,151	105,570	△ 4,419
10 その他	371,306	426,901	△ 55,595
合計	1,252,801	1,371,666	△ 118,865

４　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、331億円であり、前年度に比し、24億円（6.8％）減少している。

地方債の事業別内訳は、第５表のとおりである。

第５表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一　一般会計債	331	355	△ 24
1 公営住宅建設事業	323	345	△ 22
2 一般単独事業	8	10	△ 2
一般	8	10	△ 2
合計	331	355	△ 24

(2)　地方債計画

平成28年度地方債計画は、復旧・復興事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

参考表　平成28年度地方債計画（東日本大震災分）

復旧・復興事業

（単位　億円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一　一般会計債			
1 公営住宅建設事業	323	345	△ 22
2 災害復旧事業	18	33	△ 15
3 一般単独事業	8	10	△ 2
二　公営企業債			
1 水道事業	1	2	△ 1
2 病院事業・介護サービス事業	0	1	△ 1
3 市場事業・と畜場事業	4	2	2
4 下水道事業	22	17	5
三　被災施設借換債	4	15	△ 11
四　国の予算等貸付金債	(　15)	(　20)	(　△　5)
総計	(　15)	(　20)	(　△　5)
	380	425	△ 45
内訳 普通会計分	331	355	△ 24
内訳 公営企業会計等分	49	70	△ 21